

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月11日

上場会社名 株式会社メルコ 上場取引所(所属部) 東証・名証(第一部)
 コード番号 6913
 本社所在地 名古屋市中区大須四丁目11番50号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 名 牧 博 道 TEL (052) 251-6891 (代表)
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月11日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%
平成11年3月期	59,391	(9.3)	2,137	(30.5)	2,390	(11.0)
平成10年3月期	54,334	(6.2)	1,637	(62.3)	2,154	(53.0)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本総額	総資本利益率	売上高経常利益率
	百万円	対前期増減率%	円 銭	円 銭	円	%	%
平成11年3月期	1,026	(14.7)	37 04			3.9	5.7
平成10年3月期	1,203	(55.6)	43 42			4.8	5.2

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 27,720,636株
 10年3月期 27,720,636株

2. 会計処理の方法変更 有・(無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
平成11年3月期	14 00	7 00	7 00	386	37.6	1.5
平成10年3月期	14 00	7 00	7 00	387	32.2	1.5

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	43,092	26,365	61.2	951 10
平成10年3月期	40,106	25,736	64.2	928 42

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 27,720,636株
 10年3月期 27,720,636株

2. 有価証券の評価損益 159 百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	1,000	610	7 00		
通期	68,000	3,500	1,900	7 00	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円54銭

(注) 中間期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしていません。

当期及び次期の業績概況

(1) 当期の業績概況

当期のわが国経済は、年度前半は景気停滞色をさらに一段と強め、個人消費の低迷や民間設備投資及び住宅投資の一層の減少により、極めて厳しい状況で推移しました。しかし年度後半に入り、財政刺激策や金融緩和、金融機関への公的資金投入等の政策効果が徐々に浸透し、悪化し続けた景気はようやく下げ止まり、底入れの局面を迎えました。

パソコン業界は、前期の低調な出荷実績をさらに下回る厳しいスタートとなりましたが、昨年8月頃より個人向け需要を中心に回復し、通期では前年を上回る結果になりました。これはWindows98の発売によりユーザの購入意欲が高まったこと、インターネットやe-mailの急速な普及とともに新規ユーザが増加したこと等によるものと考えられます。

一方、パソコンの主要部材であるDRAM市場は、最大需要先のパソコンの販売不振による世界的な生産調整の影響を受け供給過剰状態が発生し、大幅な価格下落を引き起こしました。しかし、年度後半からはパソコンの需要回復やDRAMの生産調整により、価格は下げ止まり安定して推移しました。

このような状況下で、当社はiMAC用やVAIO用RAMボード、CD-R・RW、ネットワーク接続機器、液晶ディスプレイ等、市場トレンドを的確に捕らえた新製品を多数発売するとともに懸命な販売努力を行いました。また一方で、原材料や諸経費等のコスト削減にも全社をあげて徹底的に取り組ましました。これらの努力の結果、上期こそDRAMの価格下落を受けた製品価格の引き下げの影響により業績は低迷しましたが、下期は一転して年間利益の約9割を計上するまでに業績が回復いたしました。この下期の躍進は、市場競争が激化したことの影響も少なくありませんでしたが、前期に導入した事業部別を柱とする組織が本格的に機能しはじめたことにより、製品開発、部材調達、マーケティング、営業等の一連の活動が戦略的かつ有機的に結びついたことによるところが大きかったと考えられます。

以上の結果、当期の売上高は593億91百万円(前期比9.3%増)、経常利益は23億90百万円(同11.0%増)、当期純利益は10億26百万円(同14.7%減)となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、緊急経済対策をはじめとした諸施策の効果により、緩やかながら回復に向うことが期待されます。しかし、一方で企業リストラの本格化、個人消費ゼロ成長、設備投資の凍結状況等から、今しばらくは苦境が続くことも考えられ、決して楽観は許されないと考えられます。

パソコン業界につきましては、引き続き好調に推移すると思われる個人向け需要に加え、ここ数年低調であった企業向け需要も、いわゆるパソコン減税等により、活況を呈するものと期待されます。また、中期的にはネットワークの進展を背景にビジネス分野、家庭分野、産業分野それぞれで大きな変革が起こり市場が飛躍的に拡大すると予想されています。

このような状況のもと、当社は平成11年3月に中期経営計画を策定いたしました。この計画は今後の当社の目指すべき方向性や基本戦略ならびに戦術を定めたもので、それぞれ具体的な行動計画が設定されています。今後のネットワーク化の進展の中でパソコンをより使いやすくするための提案や製品の提供、部材調達や製品の販売面での国際化対応等を注力点としています。もちろん、全国的な販売網の再編強化、既存製品の販売拡大、研究開発の強化も同時に進めてまいります。また単に事業面だけではなく、社員ひとりひとりの育成とあわせて当社の体質改革も大きなテーマの一つです。これらにより全社員が具体的な共通の目標に向かって行動するとともに情報の共有化によりビジネスチャンスを逃すことなく活動することで業容の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高680億円(前期比14.5%増)、経常利益35億円(同46.4%増)、当期純利益19億円(同85.0%増)を見込んでいます。

(3) コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況

1. 対応状況等

1) 取り組み方針

当社は、コンピュータ西暦 2000 年問題を業務の継続性及び顧客対応の両面から緊急性のある最重要課題と認識し、社内情報システム、設備装置、製品全般にわたりプロジェクトチームを設置して対応を進めています。

2) 取り組み体制

取締役経営企画部長を責任者、経営企画部を事務局とする全社横断的な「西暦 2000 年問題対応プロジェクトチーム」を組織し、既に活動しております。また、対応の進捗状況等は取締役会や経営会議にて逐次報告されています。

3) 対応の進捗状況

社内情報システム、設備装置、製品における西暦 2000 年問題への対策、検証や取引先の対応状況等の確認作業は順調に進捗しております。この作業は、平成 11 年 6 月末までに完了し、全体のスルーテストを平成 11 年 8 月に実施することで全ての対策を完了する予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社では、西暦 2000 年問題への対応と同時に新規業務処理システムの開発やシステム改善等を包括的に実施しております。そのための要員は社内メンバーを中心に兼務で対応しているため、コストを明確に区分することは困難であります。しかし、これら費用が当社の将来を含めた業績に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

西暦 2000 年問題に対しては、上述のとおり十分な対策を講じておりますが、万一トラブルが発生した場合に備え、業務への影響分析、事前対応等を盛り込んだ危機管理計画を平成 11 年 9 月を目処に策定する予定です。

配当政策

当社は、パソコンコンポーネントメーカーとして国内市場はもとより海外市場においてもさらに一段と存在意義のある会社でありたいと考えております。そのためには製品開発、部材調達、マーケティング等の業務を、より高い水準に引き上げる努力を継続的にを行い、売上、利益ともに業界平均以上の成長を目指してまいります。従いまして、当社の配当政策は適切な内部留保を確保しつつ、積極的に成果を配分していくことを引続き基本方針としてまいります。

当期につきましては、期末の配当を 1 株につき普通配当 7 円とし、既にお支払いいたしました中間配当 1 株につき 7 円と合わせて年間 14 円を予定しております。

この結果、当期の配当性向は 37.6%、株主資本配当率は 1.5%となります。

当期の内部留留金につきましては、新しいテクノロジーに対応した新製品の開発、顧客満足度の向上、業務基盤の強化のための諸施策等に充当していきたいと考えており、今後の業績向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

次期につきましては、1 株につき年間 14 円（中間配当 7 円）とさせていただく予定であります。

製品分類別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	22,262 (3,376 15.2%)	37.5 %	24,468 (17 0.1%)	45.0 %
ストレージ	23,676 (12 0.1%)	39.9	19,439 (0 0.0%)	35.8
ネットワーク	5,357 (1 0.0%)	9.0	5,111 (17 0.3%)	9.4
その他	8,094 (30 0.4%)	13.6	5,315 (12 0.2%)	9.8
合 計	59,391 (3,421 5.8%)	100.0	54,334 (46 0.1%)	100.0

(注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。

2. 前期の「コンポーネント」及び「マルチメディア」を合算し、当期より「その他」として表示しています。

3. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,331,216		8,728,011		4,396,795
受取手形	4,992,868		3,770,628		1,222,240
売掛金	13,629,863		9,973,285		3,656,578
有価証券	3,194,938		3,475,124		280,185
棚卸資産	5,084,454		4,279,779		804,675
その他	547,532		321,383		226,149
貸倒引当金	114,890		84,000		30,890
流動資産合計	31,665,984	73.5	30,464,212	76.0	1,201,772
固定資産					
有形固定資産					
土地	2,440,715		2,225,207		215,507
その他有形固定資産	1,133,108		1,133,108		-
無形固定資産	1,307,606		1,092,098		215,507
投資等	14,149		14,004		145
投資等	8,971,312		7,402,745		1,568,567
貸倒引当金	8,975,567		7,405,165		1,570,402
貸倒引当金	4,255		2,420		1,835
固定資産合計	11,426,177	26.5	9,641,956	24.0	1,784,220
資産合計	43,092,161	100.0	40,106,169	100.0	2,985,992

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,266,796		4,721,527		454,731
買 掛 金	9,058,718		7,595,181		1,463,537
未 払 金	1,058,345		954,071		104,274
未払法人税等	911,736		-		911,736
未払事業税等	233,435		-		233,435
賞与引当金	231,017		169,923		61,093
そ の 他	239,027		158,188		80,838
流動負債合計	15,999,078	37.1	13,598,893	33.9	2,400,185
固 定 負 債					
社 債	225,000		363,000		138,000
退職給与引当金	406,841		407,790		948
預り敷金・保証金	96,228		-		96,228
固定負債合計	728,069	1.7	770,790	1.9	42,720
負 債 合 計	16,727,147	38.8	14,369,683	35.8	2,357,464
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	14.9	6,400,000	16.0	-
法定準備金	9,193,137	21.3	9,193,137	22.9	-
資本準備金	7,593,137		7,593,137		-
利益準備金	1,600,000		1,600,000		-
剰 余 金	10,771,876	25.0	10,143,348	25.3	628,527
別 途 積 立 金	9,450,000		8,450,000		1,000,000
当期末処分利益	1,321,876		1,693,348		371,472
(うち当期純利益)	(1,026,860)		(1,203,622)		(176,761)
資 本 合 計	26,365,014	61.2	25,736,486	64.2	628,527
負債・資本合計	43,092,161	100.0	40,106,169	100.0	2,985,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
営業収益					
売上高	59,391,079	100.0	54,334,877	100.0	5,056,201
営業費用					
売上原価	51,635,422	86.9	46,602,380	85.8	5,033,041
販売費及び一般管理費	5,618,452	9.5	6,094,605	11.2	476,152
営業利益	2,137,204	3.6	1,637,891	3.0	499,312
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	138,767		177,113		38,345
仕入割引	86,159		94,504		8,345
投資組合収益	161,301		232,940		71,638
その他の営業外収益	38,460		93,471		55,010
営業外費用					
有価証券評価損	25,060		18,709		6,352
為替差損	50,210		-		50,210
新株発行費	99		38		61
売上割引	37,656		33,442		4,214
減価償却費	31,681		4,982		26,699
その他の営業外費用	26,263		24,285		1,977
経常利益	2,390,921	4.0	2,154,463	4.0	236,458
特別損益の部					
特別利益	55,968	0.1	57,923	0.1	1,955
特別損失	74,469	0.1	245,794	0.5	171,325
税引前当期純利益	2,372,420	4.0	1,966,592	3.6	405,828
法人税及び住民税	-		762,970	1.4	762,970
法人税、住民税及び事業税	1,345,560	2.3	-		1,345,560
当期純利益	1,026,860	1.7	1,203,622	2.2	176,761
前期繰越利益	488,242		683,764		195,522
中間配当額	193,226		194,038		812
当期末処分利益	1,321,876		1,693,348		371,472

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
当期末処分利益	1,321,876	1,693,348
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	193,226 (1株につき 7円)	193,106 (1株につき 7円)
取締役賞与金	10,080	12,000
任意積立金		
別途積立金	700,000	1,000,000
合 計	903,306	1,205,106
次期繰越利益	418,569	488,242

(注) 1. 平成 9 年 11 月 25 日に、194,038,467 円 (1 株につき普通配当 7 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 平成 10 年 11 月 25 日に、193,226,152 円 (1 株につき普通配当 7 円) の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。
 - 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法
取引所の相場のない有価証券...移動平均法による原価法
 - 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製 品・原材料...移動平均法による低価法
 - 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産...定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却をしております。
有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,730千円多く計上されております。
長期前払費用...定額法
 - 4) 繰延資産の処理方法
新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。
 - 5) 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金...債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。
賞 与 引 当 金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。
退 職 給 与 引 当 金...従業員の退職金ならびに役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、自己都合退職金期末要支給額より適格退職年金制度に基づく退職一時金に相当する額を控除した額を計上し、役員については、内規に基づく必要額を計上しております。退職給与引当金に含まれている役員分332,567千円は、商法第287条ノ2の引当金であります。
なお、従業員の退職給与引当金は、従来、定年退職者を対象として従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年11月より、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基準額について新適格退職年金制度へ移行しております。
この移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年）によって取崩し、その取崩額は特別損益の部に両建てして記載しております。
 - 6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 7) 消費税等の処理方法
税抜方式により処理しております。
 - 8) 匿名組合契約による持分の会計処理
当社の出資に係わる匿名組合(パレツド・リー)の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

(5) 財務諸表注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)
1) 自己株式		
流動資産	706 千円	266 千円
	280 株	154 株
投資等	186,206 千円	211,531 千円
	116,500 株	133,800 株
なお、投資等で保有している自己株式は、ストック・オプション制度実施のために保有するものです。		
2) 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	3,980,746 千円	778,397 千円
長期金銭債権	322,537 千円	366,239 千円
短期金銭債務	976,555 千円	515,227 千円
3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,407,201 千円	1,199,920 千円
4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等一部機器についてはリース契約により使用しております。		
5) 重要な外貨建資産・負債		
預 金	61,662 千円	400,247 千円
	(511 千米ドル)	(3,029 千米ドル)
売 掛 金	330,950 千円	
	(2,745 千米ドル)	
未 収 入 金	1,617,689 千円	
	(13,419 千米ドル)	
短期貸付金	120,550 千円	
	(1,000 千米ドル)	
投資有価証券	4,047,069 千円	3,012,554 千円
	(37,600 千米ドル)	(29,200 千米ドル)
子会社株式	1,747,072 千円	1,680,676 千円
	(11,206 千米ドル及び 100,000 千台湾ドル)(10,616 千米ドル及び 100,000 千台湾ドル)	
買 掛 金	784,732 千円	358,539 千円
	(6,509 千米ドル)	(2,714 千米ドル)
6) 保証債務額	456,160 千円	131,021 千円
7) 新株引受権付社債による新株引受権		
銘 柄		第 2 回無担保新株引受権付社債
発行すべき株式の内容		額面普通株式(1 株の額面 50 円)
新株引受権の残高		138,000 千円
行使価格		5,104 円 50 銭
銘 柄		第 3 回無担保新株引受権付社債
発行すべき株式の内容		額面普通株式(1 株の額面 50 円)
新株引受権の残高		225,000 千円
行使価格		3,798 円 00 銭

2. 損益計算書関係

子会社との取引高

	(当 期)	(前 期)
子会社に対する売上高	6,239,948 千円	2,733,349 千円
子会社からの仕入高	4,715,866 千円	3,304,187 千円
子会社との営業取引以外の取引高	1,027,409 千円	1,310,506 千円

3. リース取引関係

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輜運搬具	3,852	1,926	1,926
合計	3,852	1,926	1,926

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,284 千円
1 年 超	642 千円
合計	1,926 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,284 千円
減価償却費相当額	1,284 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<前期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輜運搬具	3,852	642	3,210
合計	3,852	642	3,210

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,284 千円
1 年 超	1,926 千円
合計	3,210 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	642 千円
減価償却費相当額	642 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 金額表示については、千円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等関係

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成11年3月31日)			前 期 (平成10年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	706	761	55	266	274	8
小 計	706	761	55	266	274	8
(2)固定資産に属するもの						
株 式	464,616	623,620	159,003	515,002	530,366	15,364
小 計	464,616	623,620	159,003	515,002	530,366	15,364
合 計	465,323	624,382	159,058	515,268	530,640	15,372

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、評価損益は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
流動資産に属するもの	55 千円	8 千円
固定資産に属するもの	130,673 千円	26,632 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当 期)	(前 期)
流動資産に属するもの		
マネー・マネジメント・ファンド	3,094,938 千円	3,175,124 千円
クレジット期間内の公社債投資信託	100,000 千円	300,000 千円
固定資産に属するもの		
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	6,947,554 千円 (2,670,873 千円)	5,829,971 千円 (2,470,371 千円)

(2) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<当期>

1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。

2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

<前期>

1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。

2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区分	種類	当期(平成11年3月31日)			前期(平成10年3月31日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	-	-	-	-	125,610	-	132,100	6,490
	買建米ドル	-	-	-	-	125,610	-	132,100	6,490
	合計	-	-	-	-	125,610	-	132,100	6,490

(注) 時価の算定方法

1. 期末の時価は直物相場を使用しております。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(案)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 新任予定取締役
取締役 | 前川治美(営業本部長) |
| 2. 退任予定取締役
取締役 | 大久保靖治 |
| 取締役 | 上田洋三 |
| 取締役 | 脇阪昇榮 |

< ご参考資料 >

(1) 1 株当たり指標の実績値の推移 (平成 5 年 3 月期 ~ 平成 11 年 3 月期)

(単位:円)

	5年3月期	6年3月期	7年3月期	8年3月期	9年3月期	10年3月期	11年3月期
1株当たり当期利益	83.03	116.99	98.56	106.43	98.94	43.42	37.04
1株当たり年間配当金	6.00	8.00	8.00	10.00	13.00	14.00	14.00
中 間	3.00	4.00	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00
期 末	3.00	4.00	4.00	5.00	7.00	7.00	7.00
1株当たり株主資本	785.52	826.71	878.23	894.40	899.65	928.42	951.10

(注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均株式数を、1株当たり株主資本は期末発行済株式数を使用しています。

2. 金額は表示単位未満の端数を四捨五入しています。

3. 株式分割の効力発生日及び内容

- 平成 9 年 3 月期 : 平成 8 年 5 月 20 日付実施の株式分割 (1 株を 1.1 株に分割)
- 平成 8 年 3 月期 : 平成 7 年 5 月 18 日付実施の株式分割 (1 株を 1.1 株に分割)
- 平成 7 年 3 月期 : 平成 6 年 5 月 20 日付実施の株式分割 (1 株を 1.3 株に分割)
- 平成 6 年 3 月期 : 平成 5 年 11 月 19 日付実施の株式分割 (1 株を 1.2 株に分割)
- 平成 5 年 5 月 18 日付実施の株式分割 (1 株を 1.1 株に分割)
- 平成 5 年 3 月期 : 平成 4 年 5 月 20 日付実施の株式分割 (1 株を 1.5 株に分割)

(2) 1 株当たり指標の遡及修正値の推移 (平成 5 年 3 月期 ~ 平成 11 年 3 月期)

株主及び投資家の皆様のご参考となりますように、上記の開示指標を平成 11 年 3 月期の数値を基準にして、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整 (遡及修正) した数値にて表示しますと、次のとおりとなります。

(単位:円)

	5年3月期	6年3月期	7年3月期	8年3月期	9年3月期	10年3月期	11年3月期
1株当たり当期利益	39.99	74.37	81.45	96.76	98.94	43.42	37.04
1株当たり年間配当金	2.89	4.66	6.61	9.09	13.00	14.00	14.00
中 間	1.44	2.12	3.31	4.55	6.00	7.00	7.00
期 末	1.44	2.54	3.31	4.55	7.00	7.00	7.00
1株当たり株主資本	378.32	525.57	725.81	813.09	899.65	928.42	951.10

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入しています。